

損保ジャパン、SOMPOリスク

水害タイムライン作成ワークショップ
疑似体験通じ災害対応を検討

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは6月6日、水害発生前後の状況の疑似体験を通じて自社事業所における具体的な対応策を検討する「災害対応ゲーム『STG-DX』を活用した水害タイムライン作成ワークショップ」をオンラインで開催した。当日は、製造業や保険代理店、卸売・小売業を中心に幅広い業種からBCP担当者など105人が参加し、SOMPOグループが提供する災害リスク管理システム「SORAレジリエンス」のデモ画面を確認しながら、「STG-DX」を活用して水害対応のタイムライン（防災行動計画）を作成した。

冒頭、SOMPOリス

クマネジメントサ

開発部リスクプラ

フォームグループ

の犬飼篤氏があいさつ

し、「本日の内容は昨年

の開催時のものと類似

しているが、タイムライン

の作成はBCPの基礎と

なる重要なプロセスな

で、その意義を踏まえ、

同じことの繰り返しと捉

えず積極的に取り組ん

でなければ幸いだ」と

もの。水害、地震、噴火

などさまざまな災害に

対応したコンテンツが用

意されており、災害対策

本

部の訓練に加え、防災教

育や研修のコミュニケー

ションツールなどに幅広

く活用できる。

SOMPOグループが

提供している「SORA

「危機対応の鍵は情報収集と判断力」

な風水害が発生する想定の下、減災に向けて実施すべきアクションを災害の予兆段階から時間軸で機能別に整理する「水害タイムライン」を作成した。

参加者はまず、水害の「レジリエンス」は、「拠点の今と未来がわかる」をコンセプトとする企業向けのリスク管理システムで、自社や取引先の拠点などを登録することで、台風情報や積雪予測、地震、気象警報、避難情報などの必要情報を迅速かつ簡便に収集でき、災害時における素早い判断をサポートする。平時の教育・訓練において二つのツールを併用す

ることで、災害時の対応力が高まり、企業としての一層のレジリエンス強化が可能になる。演習では、大型台風の影響で事業拠点に大規模な風水害が発生する想定の下、減災に向けて実施すべきアクションを災害の予兆段階から時間軸で機能別に整理する「水害タイムライン」を作成した。

に、「いつ」「誰が」「何をすべきか」を各グループ内で話し合った。演習の後、犬飼氏が「SORAレジリエンス」活用のポイントや実際の活用事例などについて説明し、「SORAレジリエンス」の導入により情報収集の効率化や的確な操業判断などが可能になった製造業者の例を紹介した他、過去の災害を再現し今後の対策に役立てる「過去事例閲覧モード」や、WBG値（暑さ指数）を指標とした熱中症対策機能といった新機能の開発が進められていることを明らかにした。

夫を図るとともに、前向きな価値判断を行うための「空振りをおそれない姿勢」を持つことが大事だと強調した。最後に、水害対策にはタイムラインの作成およびタイムラインを機能させるための正確な情報、対応力、事前対策が不可欠とした上で、「皆さまの水害タイムラインが今後も効果的に機能するよう、ぜひ大切に磨き上げていただきたい。正確な情報の把握に向けて『SORAレジリエンス』の活用も視野に入れ、BCPのさらなる強化を目指してもらえば幸いだ」と締めくくった。

ワークショップ終了後に実施された参加者へのアンケートでは、96%が「災害時の活動を具体的にイメージすることができた」と回答した。また、「水害タイムラインの有効性が理解できた」「ワークが非常に勉強になった」「現状の安全体制の確認にも役立った」などの感想に加え、「『SORAレジリエンス』を活用したBCP訓練のやり方およびポイントを知りたい」「業種ごとのシミュレーションがあればぜひ提供してほしい」といったリクエストが寄せられた。

（注）河川の激流など水流の影響で河床や護岸が削り取られる現象。



犬飼氏



迫氏



宮田氏

「STG-DX」から「SORAレジリエンス」を参考

を把握できるハザードマップの活用や、取るべき行動を時系列で整理した水害タイムラインの導入が効果的だとして、「先を見越した早めの減災行動がとれる」「行動の抜け漏れを防止できると同時に責任範囲が明確になる」「災害対応の振り返り・改善を容易に行える」といった導入メリットを紹介した。

また、水害タイムラインを作成する上では、警戒レベルおよび各レベルで求められる対応を理解しておくことが重要だとし、災害への心構えを高める段階の警戒レベル1ではハザードマップや気象情報の確認、自らの避難行動を確認する段階の警戒レベル2では被災リスクの高い事業所の把握や備蓄品、避難場所の再確認、「高齢者等避難」が発令される段階の警戒レベル3では安全化行動の指示や従業員の帰宅・残留の検討、「避難指示」が発令される警戒レベル4では災害対策本部の設置と従業員の安全確保といった対応などが必要になると説明した。

さらに、危険発生時には網羅的かつ迅速な情報収集を行い、その情報を基に組織としての的確な意思決定を下すことが重要であり、このサイクルが繰り返されていることが理想的な危機対応だとして、意思決定者は効率的な情報収集のための工

（注）河川の激流など水流の影響で河床や護岸が削り取られる現象。